

2020年3月5日

新型コロナウイルスに対する主要国の政策対応と今後の見通しについて

新型コロナウイルスを巡る先行き不透明感により、世界のマーケットは引き続き不安定な動きを続けています。以下に今後の展開について弊社の見通しを述べさせていただきます。

1. **FRB（米連邦準備制度理事会）は3月3日、0.5%の緊急利下げを実施。世界経済の下押しリスクに対して、主要国が協調して果敢に対応する姿勢が鮮明に。**
2. **新型コロナウイルス発源地の中国では感染者の増加ペースが鈍化。感染拡大が広がるその他の国では、厳格な隔離措置など感染封じ込めに向けた本格的な対応が広がる。**
3. **感染拡大がいつ収束するか不確実性は残るものの、世界のマーケットは、経済の下振れリスクと感染の拡大封じ込めに向けた各国政府の取り組みを評価し始める。**

1. FRBが0.5%緊急利下げ、国際協調で政策総動員態勢に

FRB（米連邦準備制度理事会）は3月3日、臨時のFOMC(連邦公開市場委員会)を開き、政策金利を0.5%引き下げました。FRBが臨時で利下げを実施するのは、リーマンショック直後の2008年10月以来となる異例の措置です。同日には、G7の蔵相・中央銀行総裁が「全ての政策手段を用いる」との共同声明を発表し、新型コロナウイルスによる景気の下振れリスクに対して、主要国が協調して政策総動員で臨む姿勢が示されています。

図表1 米国の政策金利とNYダウ・米10年国債利回りの推移



【出所】ブルームバーグの公表データに基づいて、リそなアセットマネジメント作成

2. 中国の感染拡大増加ペースは鈍化、中国以外でも隔離措置など厳格対応

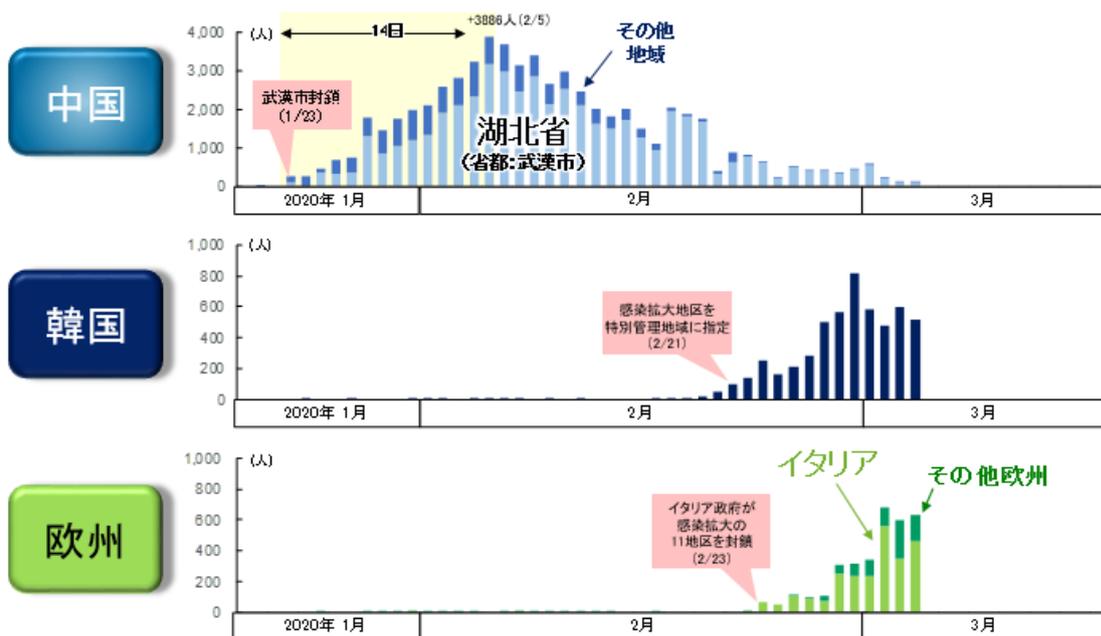
WHO（世界保健機関）が公表する新型コロナウイルスの新規感染者数は、足元、中国以外が9割を越えています。この数字からは、感染拡大の最前線が中国から中国以外に移ったと言えます。

中国が武漢の封鎖措置を採ったのは1月23日で、その14日後から感染者数の増加ペースが鈍化しました（図表2をご参照ください）。これは、厳格な隔離措置が新型コロナウイルスの封じ込めに効果をもたらしたことを示唆します。

韓国とイタリアでも、感染が拡大する地域の封鎖措置が採られており、この先の感染者数の増加状況が注目されます。

現時点で、感染が確認されている国は76カ国に及びます。感染封じ込めの先例が増えることで、新たに感染が広まり始めた国でも迅速に適切な対応が採られることが期待されます。

図表2 新型コロナウイルスの感染者数推移（前日差）



湖北省の2月13日-16日の新規感染者数に関しては、簡易診断による感染確認者を除く。

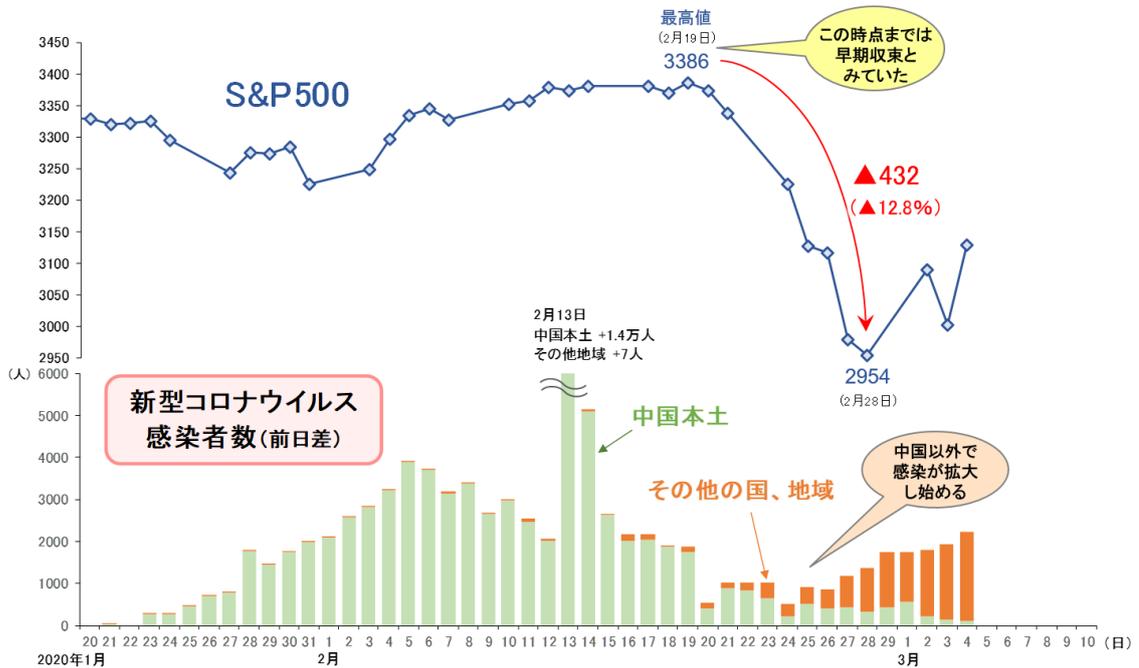
【出所】 WHO 資料、各種報道に基づき、りそなアセットマネジメントが作成

3. 市場は中国以外の国の危機対応姿勢を評価し始める

2月19日に米国の主要株価指数であるS&P500指数が最高値を更新しました。その時点では、中国で感染拡大が続くものの、早期に収束するとの方が支配的であったと考えられます（図表3をご参照ください）。ところが、2月後半から中国以外にも感染が広がり始め、マーケットが不安定化します。

背景には、中国では強制隔離措置などの厳格な対応が可能と考えられる一方、その他の国では同様の対応は困難、という懸念が広がり、株売りにつながったと考えられます。

図表3 S&P500 指数と新型コロナウイルス感染者数の推移



【出所】 ブルームバーグ、WHO の公表データに基づいて、りそなアセットマネジメント作成

前述の通り、景気の下振れリスクについては主要国が協調して政策総動員で臨む姿勢が示されています。また、感染抑制についても厳格な措置の採用が広がり始めています。

3月に入り、世界の株式市場がようやく下げ渋りだしたことは、こうした各国の対応を評価し始めたものと考えられます。

この先、感染の拡大状況や政策対応を巡ってまだマーケットが不安定な動きとなる可能性が残りますが、グローバルな投資環境は一段と緩和的な金融環境に支えられ、徐々に落ち着きを取り戻す展開を想定しております。

今後もこの新型コロナウイルス問題を鋭意点検し、みなさまの資産運用のお役に立てますよう有益な情報の提供に努めてまいります。

本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします「投資信託目論見書（交付目論見書）」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認ください。また、ご自身でご判断ください。